



# 米中間選挙「10月の奇襲」を大胆予測 シリア空爆から政府閉鎖まで

おいかわ まさや  
及川 正也  
(毎日新聞論説副委員長)

11月6日の米中間選挙まで残り1か月余となったが、このころになると話題になるのが「オクトーバー・サプライズ」(10月の奇襲)である。投票日直前になって起こるスキヤンダルや大事件を指し、過去には投票結果を左右するほどのインパクトがあったケースもある。側近が有罪になったロシア疑惑や、政権内部から相次ぐ告発で防戦に回るトランプ氏だが、とどめの一発をくらうか、巻き返しの一手を打つか。選挙戦最後の1か月を予測する。

## 現状は民主党に追い風

米国では4年ごとの大統領選の中間年に行われる連邦議会(下院は定員435人全員、上院は定員100人のほぼ3分の1が改選)、州知事、州議会や地方議会などの選挙を総称して中間選挙という。大統領選時にも議会選などは行われるが、中間選挙は現職大統領や与党への「信任投票」の色合いが濃い。今回は、トランプ政権への審判となるわ

けだ。

米国の選挙は11月に行われるため、その直前（10月）に起きる大事件という意味で「オクトーバー・サプライズ」と呼ばれる。陰謀から自然災害までさまざまな事象が対象になりうる。唐突に表面化することから、相手に不意打ちをくらわす意味で「奇襲」といったニュアンスが強い。選挙戦に大きな影響を与える「サプライズ」は過去、数々あったが、その事例は後に説明するとして、今回はどんなサプライズが待ち受けているのだろうか。

まず、連邦議会選の現状をみてみよう。現在、トランプ政権の与党・共和党は、上下両院で過半数を占める多数派だ。野党・民主党が過半数を得るには、共和党から下院では23議席、上院では2議席を奪取する必要がある。下院の過半数は218で、有力な選挙分析機関クック・ポリティカル・リポートによると、共和党が201、民主党が192を固めたか、もしくは優勢だが、共和党現職の39選挙区で民主党が互角の争いで、民主党奪還の可能性がある。

一方、任期が6年の上院では、2年ごとに全体の3分の1ずつが改選されていく。今回の改選対象は35議席だが、このうち26が民主党の議席だ。クック・ポリティカル・リポートによれば、激戦区となっているのは、民主党が現職の5州、共和党が現職の3州で、民主党が過半数を得るには、現有議席すべてで勝利したうえで、共和党の現有議席

を2奪う必要がある。民主党にとっては、下院で過半数を奪還するのに比べて、それほど楽ではない。

しかし、全体的な潮流は、「ブルー・ウェーブ」（青い波）ということばが広がっているように、民主党に勢いがある。「青」は民主党の色だ。クック・ポリティカル・リポートを主宰するチャーリー・クック氏は「民主党の波が逆流したり、消滅したりする現象は見られない」と語っている。同氏によれば、共和党が40年ぶりに下院を奪還した1994年中間選挙の状況に似ているという。現状はトランプ氏が追い込まれている構図だ。

そこで、オクトーバー・サプライズが脚光を浴びるわけだ。オクトーバー・サプライズには、二つのパターンがある。一つは、政権に不利になるような情報が暴露され、その結果、野党に有利に働く場合。もう一つは、劣勢に立つ政権側が巻き返しのために目先を変えた政策を打ち、起死回生を図る場合だ。暴露情報が決定力を欠けば政権が息を吹き返したり、政権が打った手が逆に自滅につながったりすることも少なくない。

これまでにトランプ政権で起きた出来事に補助線を伸ばしてみよう。そうすれば、10月にどんなことが起こりそうか、おぼろげながら浮かんでくる。トランプ政権にとってさらなる打撃とは何か。トランプ政権に打つ手があるとすれば何か。それらすべてがこの10月を彩る「オクトーバー・

## ◆米国の大統領選・中間選挙での主な「オクトーバーサプライズ」◆

年	選挙	内容
1972年	大統領選	現職のニクソン政権が投票12日前の10月26日に「ベトナム和平は目前だ」と発表。劣勢だった民主党のマクガバン候補をダメ押しし、圧勝した。だが、米軍が全面撤退し和平が実現したのは1975年。
1980年	大統領選	イランでの人質解放が焦点となった現職カーター大統領と共和党のレーガン候補の対決で、カーター政権が選挙直前に人質救出の軍事作戦を準備していたと米紙が報道。訓練段階で中止していた。カーター氏は敗北したが、後にレーガン陣営が選挙中、イラン政府に人質解放を遅らせるよう働きかけていたとの疑惑も浮上。調査の結果、根拠はないとされた。
2000年	大統領選	共和党候補のブッシュ氏がかつて飲酒運転で逮捕されていたことが報じられ、ブッシュ氏が認めめた。選挙ではフロリダ州の結果をめぐって連邦最高裁までもつれ、民主党のゴア候補は敗れた。
2006年	中間選挙	共和党のフォーリー下院議員がセクシャルスキャンダルで辞任。民主党は共和党の「腐敗体質」と追及した。イラクのフセイン元大統領への評決が投票直前に設定され、共和党のブッシュ政権に有利になる「11月の奇襲」と呼ばれたが、民主党が上下両院を12年ぶりに奪還した。
2012年	大統領選	選挙直前に米東部海岸を襲ったハリケーン「サンディ」で、オバマ政権批判の急先鋒だったクリスティー・ニュージャージー州知事がオバマ政権の災害対応を支持。一方、対抗馬の共和党のロムニー候補が「47%の国民が連邦所得税を払っていない」と発言していたことが判明。ロムニー陣営に不利に働き、オバマ氏が再選。
2016年	大統領選	共和党のトランプ候補が約10年前に女性蔑視の発言をしたテープが明るみに。一方、連邦捜査局(FBI)が民主党候補のクリントン氏の私用メール問題で補強捜査を実施を議会に通告。選挙はクリントン氏が敗北し、後にクリントン氏はFBIの判断を批判している。

「オクトーバーサプライズ」になるに違いない。トランプ政権にとって逆風、追い風のパターンに分けてシミュレーションしてみた。

### 【トランプ氏に追い打ちをかけるパターン】

トランプ政権の現状を見る限り、一番のアクレス腱は、側近たちが馬脚を露わにしたロシア問題と、やまぬ内部告発だろう。これらが過熱する背景には、与野党問わずトランプ氏の「大統領としての資質」に疑問を持っているからだ。中間選挙の結果次第では、本格的な権力闘争に発展するおそれがある。

#### ▽サプライズ① ロシア問題で元側近が爆弾発言

トランプ氏にとって、最悪の事態は、ロシアが2016年大統領選でトランプ氏当選を支援するため不正介入したとされる問題をめぐって弾劾訴追されることだ。弾劾は大統領を罷免させる手続きで、下院の過半数で訴追し、上院が裁判をして3分の2以上の賛同で罷免が決まる。中間選挙で民主党が下院を奪取すれば、弾劾の手続きに着手できる。3分の2という上院のハードルは確かに高い。1998年に女性研修生との性的関係が発覚したクリントン大統領は下院で弾劾訴追されたが、上院の裁判では否決され、「無罪」となっている。ただし、今回、共和党がトランプ大統領の再選の見込みはないと判断すれば、弾劾に



ハリケーン「フロレンス」に関する状況説明を受けるトランプ大統領（右端）  
＝2018年9月17日、ホワイトハウスのホームページから

賛同する構えをみせる可能性がないとはいえない。トランプ陣営のポール・マナフォート元選挙対策本部長が有罪判決を受け、有罪を認めた顧問弁護士マイケル・コーエン被告らが捜査協力する姿勢を見せている。側近からトランプ氏の関与を示す証言が出てくれば、世論に「弾劾すべし」という声が高まり、民主党の後押しする可能性もあるだろう。

### ▽サブライズ② メディアの逆襲で支持率急落

この1か月で顕著だったのは、メデイ

アによるトランプ氏への逆襲である。全米350紙以上にトランプ氏批判の社説が一斉掲載され、ニューヨーク・タイムズが政権高官の匿名論評記事を掲載。政権内で、職務執行不能を理由に副大統領と閣僚の半数の同意で大統領を解任できる憲法修正25条発動の議論があったことを明かしている。また、ウォーターゲート事件でニクソン大統領を辞任に追い込んだボブ・ウッドワード氏は近著「F.E.A.R.」でケリー大統領首席補佐官が会合で「彼（大統領）は間抜けだ」と語ったなどと明らかにし、支持率低下の一因になっている。ポスト紙のファクトチェックカー、グレン・ケスラー氏の調査では、トランプ氏は就任後、4713回にわたり間違いかミスリードする発言があったという。今後も政権内の混乱やロシア介入に関する著名なジャーナリストや学者の新著が発表される予定で、メデイアが「サブライズ」の一翼を担う可能性もある。

### ▽サブライズ③ セクハラなどの醜聞

2016年大統領選ではトランプ陣営、クリントン陣営ともに「オクトーバー・サブライズ」の襲撃を受けたが、とりわけ、トランプ氏の性的女性蔑視発言が大騒動になった。トランプ氏の女性問題は、ポール・女優との関係とその後の口封じなどいままも大きな問題になっている。そこに、新たに浮上したのが、トランプ氏が連邦最高裁判事に指名したブレット・カバノー氏の女性暴行疑惑だ。1980年

代に性的暴力の被害を受けたと大学教授が実名で告発し、指名承認の採決が先送りされた。連邦最高裁は10月から会期が始まるが、承認の見通しは不透明だ。与野党問わずセクハラ問題は「オクトーバー・サプライズ」として扱われ、大きなダメージとなるだろう。

#### ▽サプライズ④ 国境の壁で政府閉鎖

米国は会計年度が10月から始まる。2019会計年度予算案をめくり、トランプ氏は議会に対し、不法移民対策でメキシコ国境沿いの壁建設費用を予算化するように求めており、これに応じなければ政府機関の閉鎖も辞さないとの構えを見せている。本格的な政府機関閉鎖はクリントン政権時の1995年から96年、オバマ政権時の2013年にあったが、いずれも当時の野党・共和党が閉鎖に追い込んだ。オバマ大統領は予定されていたアジア訪問を断念するなど外交的な影響はあったが、国内的なダメージを受けたのはむしろ共和党だった。トランプ氏は政府機関閉鎖に関する発言のトーンを弱めているが、壁建設費用連費50億ドルの予算化を議会に求めている。共和党側が応じず、予算の微修正のとどめるのであれば、トランプ氏が閉鎖に踏み切る可能性も排除できない。

#### 「トランプ氏が巻き返しを図るパターン」

「11月には『レッド・ウェーブ』（赤い波）が席卷するだ

ろう」。トランプ氏は劣勢観測に対してこう反論している。民主党の「青」に対して、「赤」は共和党の色だ。確かに、トランプ氏にも強みはある。底堅い景気は白人以外の労働者層の不満も吸収しており、硬軟取り入れた外交スタンスは一定の支持を得ている。

#### ▽サプライズ⑤ 失業率の改善継続

米国では毎月最初の金曜日に発表される雇用統計が政権運営に重要な指標となる。9月7日に発表された8月の雇用統計では、非農業雇用者数は予想を上回る20・1万人増となり、失業率は3・9%で横ばい。平均時給は前年比2・9%増と2009年6月以来の高い伸びとなった。米国株は、S&P500とナスダック総合指数が過去最高値を更新しており、活況を呈している。激化する米中貿易競争でトランプ政権が大規模な対中国制裁関税に踏み切ることから、ウォルマートなど安価な大量販売店の最終消費財の値上がり懸念されているが、そうした反動はまだ先になりそうだ。中間選挙直前の11月2日に発表される雇用統計も堅調ならトランプ氏に追い風となる「サプライズ」になりうる。

#### ▽サプライズ⑥ シリアへの空爆再開

米国の安全保障に対する脅威を取り除くために軍事行動に出る。軍を使って「強い大統領」を演出するのは、ときどきの政権が用いる常とう手段だ。国内で政治スキャンダ

ルや失政への批判にさらされている大統領ならなおさらで、その矛先をそらすために武力行使に踏み切る場合がある。ロシア問題で窮地に陥っているトランプ氏がシリアを大規模爆撃するのではないか、という憶測は根強くある。米CNNテレビは8月31日、米情報当局が攻撃対象となりうるシリアの化学兵器施設をリストアップし、トランプ大統領の命令があれば直ちに爆撃できるよう準備を進めている、と報じた。これに対しロシア軍は東地中海に戦力を結集しており、CNNはシリアに配備した地对空ミサイルでロシア軍が米軍の巡航ミサイルを撃墜する可能性もあるとしている。先の大統領選でロシアとの密通を疑われているトランプ氏だけに、シリア空爆でロシアとの対決姿勢を強めれば、疑念を払しょくできる、と考えるのも不思議ではないだろう。1998年中間選挙ではその年の8月、研修生との不倫スキャンダルに見舞われていたクリントン大統領が米国外務省爆破テロの報復としてアフガニスタンとスーダンに大規模爆撃を実施した。国民の関心をそらすのが目的だと批判されたが、選挙では与党・民主党が勢力を伸ばした。景気はよく、スキャンダルに嫌気がさしていた国民感情も反映したのは確かだ。だが、米国民の安全を守る「テロとの戦い」の宣伝効果があったのは事実だろう。

▽サブライズ⑦ 中東混乱、ハリケーン襲来

危機管理も人気を押し上げる重要な要素だ。トランプ政

権のイラン核合意離脱でイスラエルとイランの緊張が高まっている。イスラエルは5月、シリア国内のイランの軍事拠点を大規模空爆し、イランの勢力拡大をけん制している。欧州も断念して核合意が完全に崩壊すれば、イランが核開発を再開する危険性もある。そうなると米国も傍観はしていられない。国際紛争は現職大統領に有利に働く場合が多い。大統領選の事例だが、1956年の投票直前にイスラエルがエジプトに侵攻しスエズ運河を掌握した第二次中東戦争はアイゼンハワー大統領の圧勝につながった。1962年中間選挙直前の10月に起きたキューバ危機への対応では、核戦争を回避したケネディ大統領の支持率が74%に達し、野党に有利に働く就任後最初の中間選挙をほぼ無傷で乗り切った。イスラエルとイランの間で不測の事態が発生すればイスラエル支援の世論が高まり、イスラエル支持を鮮明にするトランプ氏にプラスになるかもしれない。危機管理は戦争に限らない。2012年大統領選では投票直前に大型ハリケーンが東部ニューヨーク州やニュージャージー州を襲った。オバマ大統領（民主党）が迅速な対応で指導力を発揮し、オバマ氏批判の急先鋒で共和党のクリステイー・ニュージャージー州知事がオバマ氏を評価したことで、このハリケーンはオバマ氏に有利に働いた「オクトーバー・サブライズ」と位置付けられた。

## ◆8月～9月の米国での主な出来事 ◆

### 【8月】

- 8月16日 米国の350紙以上の新聞社が一斉にトランプ大統領を非難する社説を掲載。自身を批判するメディアを「国民の敵」と呼ぶトランプ氏に対し、「ジャーナリストは敵ではない」と訴えた
- 8月18日 米大統領選へのロシア介入疑惑で、米紙ニューヨーク・タイムズは、ホワイトハウスのドン・マクガーン大統領法律顧問が30時間以上にわたる任意の調査に応じたと報道
- 8月21日 トランプ陣営のポール・マナフォート元選挙対策本部長が連邦地裁陪審から有罪判決。罪名は連邦税違反など。事件を捜査するモラー特別検察官にとって勝利に一方、トランプ氏の個人弁護士を長く務めていたマイケル・コーエン被告が別の連邦地裁で、脱税や虚偽の財務報告、違法な選挙献金を巡る8つの訴因について有罪を認める
- 8月23日 トランプ氏がFOXニュースのインタビューで「もし私が弾劾されれば、マーケットがクラッシュし、だれもが貧乏人になるだろう」と発言
- 8月30日 トランプ氏がブルームバーグのインタビューで、ジェフ・セッションズ司法長官は11月の中間選挙までは現職に留まると発言

### 【9月】

- 9月4日 連邦最高裁判事に指名されたブレット・カバノー氏への上院での承認審議が開始
- 9月5日 ニューヨーク・タイムズがトランプ氏を批判する政権高官の匿名の評論記事を掲載
- 9月11日 トランプ氏が米同時多発テロの17周年でペンシルベニア州の「ナショナル・メモリアル」で演説
- ウォーターゲート事件でワシントンポスト記者としてニクソン大統領を退陣に追い込んだボブ・ウッドワード氏の新著『Fear: Trump in the White House』が販売開始。政権内部から相次ぐトランプ氏批判や、米空軍が実施した金正恩暗殺訓練などを明らかに
- 9月14日 マナフォート被告が脱税や証人への不当干渉などの事実を認め、モラー特別検察官の捜査に協力へ

## 政治不信招く「奇襲」は致命的

私がワシントンで取材した中間選挙で記憶に残る「サプライズ」は、2006年中間選挙のことだ。9月末に、マーク・フォーリー下院議員（共和党）が男性助手にひわいなメールを送信したことが判明。イラク戦争泥沼化でブッシュ政権批判が高まっていたが、このスキャンダルが「政治腐敗」を際立たせ、与党・共和党へのダメージとなった。この年、民主党は上下両院を12年ぶりに奪還している。

「大統領といえども不意打ちをたくらむことはできない。インフレ率ゼロか失業率ゼロ、あるいは米国経済に大きなブームが到来したり、日本がタダでくれるならともかく、日本車輸出をゼロにする約束をしてくれたりしたらうれしい。だが、不意打ちを食らわせようとして良いニュースの発表を遅らせたり、悪いニュースを隠したりすることはまずいことだ」。トランプ氏の



及川 正也(おいかわ・まさや)

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。水戸支局を経て、92年政治部。首相官邸、自民党、新進党、民主党、防衛庁(現防衛省)、外務省などを担当。2005年からワシントン特派員としてホワイトハウスや国防総省を担当。オバマ氏が勝利した08年大統領選では全米を取材で回った。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年4月、北米総局長。16年4月論説委員、18年4月論説副委員長。「琉球の星条旗」(毎日新聞政治部、講談社)、「検証『大震災』」(毎日新聞「震災検証」取材班、毎日新聞社)などの執筆、編集に参加した。

発言ではない。1980年大統領選でカーター大統領(民主党)が10月、「オクトーバー・サプライズ」の可能性について語った言葉だ。しかし、この表向き「正論」とは裏腹に、カーター氏は最大の関心事だったイランの米国人人質救出作戦を当時、極秘に準備していたことが後に判明している。一方で、対抗馬のレーガン候補の副大統領候補だった父ブッシュ氏が10月に極秘にイラン当局と接触し人質解放を遅らせようとしていたという裏取引疑惑が後に浮上し

た。議会の調査でそうした事実は確認されなかったが、後々になって表面化する「オクトーバー・サプライズ」の第一弾と言われている。

選挙前になれば不都合な事実を隠蔽したり、根拠のない偽情報が出回ったりするのは、古今東西どこでも同じだ。陰謀論好きな米国だけに、たとえば1992年大統領選では「クリントン夫人(ヒラリー氏)レズビアン説」が流布され、2008年大統領選ではオバマ氏に「米国籍がない」疑惑が浮上した。いずれも中傷目的のデマだったが、ウソと本当が混在する巧みなフェイクニュースが氾濫すれば、政治が実態のない虚無的な存在になりはしないかと危惧する。「オクトーバー・サプライズ」は、本来は政治家の資質を問う最終テストのようなものだ。「サプライズ」の内容ではなく、奇想天外な突発事案に政治家がどう対応するかが試される。そうであれば、つまらないデマではなく、正面から取り組むに値する難易度が高い「サプライズ」を期待したい。トランプ氏が一蹴できるような低俗なものではなく、トランプ氏を本気にさせるような「奇襲」を。